

取手定例市議会
3月1日開会

いのち・くらし一番の予算に 多様な市民の声生かす熟議の議会で

日本共産党

令和3年度一般会計予算案
368億円（実質375億円）

藤井市長は、市議会全員協議会(2/17)で、令和3年度一般会計368億円(令和2年度末補正繰り越して実質375億円)、特別会計(国保・西口等6事業)の予算案と、令和2年度の補正予算案を報告。議会は熟議を求める市民の期待に反し、一般質問30分に半減、オンライン活用での短縮運営が予定されています。

<取手市重点化4事業>

- 1. 魅力ある都市空間づくり** ・桑原地区開発
・取手駅北土地地区画整理事業 ・取手駅西口再開発事業
- 2. 定住化促進** ・シティプロモーション推進
・市政50周年記念関連 ・定住化促進住宅補助
・創業支援
- 3. 少子高齢社会への対応**
・放課後子どもクラブ民間委託(3クラブ)
・市民の健康づくり支援
・新生児特別給付金(コロナ禍での子育て世代支援)
- 4. 安全・安心な教育環境の実現** ・通学路整備
・白山小校舎・体育館改良 ・特色ある新しい学校教育

限られた財源の有効活用が 取手駅西口・桑原開発?

市は、「介護・後期高齢者医療や生活保護、障害者支援給付、保育委託料など扶助費が増加する」「感染症の影響は・・・財政面にも大きく影響」「限られた財源を有効に活用し、施策の選択と集中を図る」と、重点化4事業を掲げ、「感染症対策

を市政全般に係る重要施策と位置づけ・・・予算を編成」としました。しかし、感染症への対応は、新生児特別給付金の僅か一事業に、取手駅西口・桑原開発最優先の予算編成となっています。

ウエルネスプラザ
ラザ南側より



狭くて危険な駅前広場
(コンビニ前2/20)



工事中のA街区
タワーマンション計画区域(2/20)

市政が優先すべきは、不要不急の事業改め 感染症から市民を守ること

共産党議員一般質問(党議員は3/3午前～午後)



関戸 勇

- ①取手駅北土地地区画整理事業
- ②再開発事業
市長は権利者合意に全力を尽くし駅前広場優先・区画整理の早期終息を。権利者も取手市もハイリスクの再開発事業中止を



遠山ちえ子

- ①藤代子どもクラブ室にトイレ設置
- ②地域公共交通網計画策定で空白地区解消
- ③都市計画道路見直し
- ④入札制度



小池えつ子

- ①感染症防止対策＝検査拡大、軽症者保護施設の整備と医療機関への支援拡充を
- ②JRダイヤ変更・バリアフリー＝各駅停車土休日運行継続、安全・利便性最優先のバリアフリー整備を



加増みつ子

12月定例市議会から長期の病氣療養をさせて頂きました。市民の皆さまにはご心配をおかけしましたが3月議会から復帰します。充分な体調管理につとめてまいりますのでよろしくお願いいたします。

「取手駅西口開発」を問う シリーズ② 区画整理だけで総事業費199億円

(2020年度末迄 177億円執行予定)

取手駅北土地地区画整理事業(取手市施行)は、バブル崩壊直後の1993年に事業計画(関連事業にA街区再開発事業位置付け)を決定、今日まで6回計画を見直し、A街区と駅前交通広場の2022年度完成を目指しています。住民合意も計画の見通しもないトップダウンの開発手法の繰り返しは事業の遅れと事業費拡大の主要因となってきました。

合意なきズサンな開発 事業費膨張どこまで?

区画整理後のタワーマンション建設計画が、一部地権者との合意をより困難にしています。

日本共産党は、6.5haの区画整理事業全体の中でも、公有地格安売却など不明朗なC街区整備、最上位計画違反やパブコメで8割が反対したウエルネスプラザ整備のB街区、そして工事中のA街区の整備手法など、開発の基本問題とズサンな計画をただしてきました。

「取手駅西口開発」日本共産党の提案

- ・安全快適な駅前交通広場の整備最優先への転換、区画整理事業の早期終息をはかる。
- ・区画整理と再開発事業一体の整備計画を断念し、市は再開発事業から撤退すること。

「コロナ危機」

臨時交付金 3 億 8,500 万円の事業化急げ

危機乗り越える党派を超えた共同が必要です **日本共産党**

政府の新型コロナ対策第3次補正予算は、1月28日の国会で議決。補正に含まれる地方創生臨時交付金（地方単独分）は1兆円、取手市への交付金は3億8500万円です。ひっ迫する医療や福祉の現場への補償・支援、市民の暮らしと営業回復へ全国の自治体は、対策の事業化・予算措置を急いでいます。

【市議会感染症対策会議】

日本共産党 感染防止対策13項目提案

日本共産党は、交付金3億8500万円などを財源に検査・医療・介護、保育、文化、暮らし・営業の回復など取手市に求

める対策案13項目を2月12日開催の議会感染症対策会議に提案しました。無会派クラブも2項目の提案をしました。

自公与党は提案無く 共産党提案を一括否決

与党会派の提案はなく、共産党提案に「市長の提案を見てから検討」「対策会議で決着済みのものがある」などを理由に実質審議も行わず一括して与党などの反対で否決。無会派クラブ提

案の「諸制度の利用促進へ広報に力を入れる」の提案項目は可決しました。対策会議の可決事項に限り、議会の総意として市長に提案されます。

急がれる対策 市長も与党も先送り

「市は何をしているのか」「もう営業は持たない」など市民から市の不十分で遅い感染防止対策に批判が寄せられています。「検査が受けられない」「休業補償もなく収入減でくらしも深刻」など市民の不安に 대응する第

3次感染防止対策が急がれます。ところが取手市は、当面、第1次、第2次事業の残予算執行の結果を把握してから令和3年度に第3次の事業化を図るとしています。

各会派の提案

日本共産党（詳細2/14 明るい取手 掲載）

◆医療・福祉施設と高齢者など検査拡大 ◆医療機関への協力金と従事者に支援金 ◆軽度感染者の保護施設確保 ◆事業応援給付金とテイクアウト事業の継続・拡充 ◆国保税均等割り18歳迄免除 ◆保育士等に慰労金 ◆学校給食費減額・免除と4月値上げ中止 ◆芸術家支援の拡充・再開 ◆公共施設休業で収入減の事業者（個人）への支援金 ◆藤代小児童クラブ室にトイレ設置 ◆コロナ・ワクチン相談総合窓口設置と情報公開など

無会派クラブ

●「休業手当」や「休業支援金・給付金」等諸制度の利用促進の為に広報に力を入れる ●ワクチン接種に関するコールセンター開設時間を拡充する

自民・公明など与党 提案無し

2月10日共産党取手市議団は、紙智子参議員とJR東京支社へ、土休日運行廃止の「ダイヤ改正」撤回、エレベーター・ホームドア設置（国・取手市2/3補助）は快速ホーム設置優先の整備見直しを求めて要請。利用者減少やダイヤ廃止条件の明確な基準はなく「総合的な経営判

断」との説明には、納得できるものではありませんでした。

駅周辺の活性化を公約に掲げている市長は、街づくりをどのように考えるのか！？

取手市長が市民や利用者の立場で考えモノ言える首長であることが問われる事態です。



各駅停車土休日運行廃止の撤回とバリアフリー見直しでJR交渉（2/10）

朝夕のみ運行土休日は朝夕も廃止に、電車が来ない日中の各駅ホーム（2/20）



学校給食費値上げやめて 市民が繰り返し要請

取手市「コロナ禍」に追い打ち

新日本婦人の会は、4月からの学校給食費値上げ中止、不足分は市費で賄うことを求めています。

12月の教育委員会定例会では、「給食費200円の値上げはしないで」という請願が否決に、2月15日市長に値上げ中止を求め、副市長、教育部長と懇談。市は、値上げ分を市費で賄う必要予算は1500万円程度、国からのコロナ対策費も、医療関係が中心になるので出せないという回答。県内で給食費完全無償化は4市町、その他公費助成が30市町村。3市はコロナ対策で無償化、値上げは取手市だけ。

「子育てにやさしい町」とは一体？

新日本婦人の会取手支部 上田貴美江

JR
取手駅
各駅停車土休日運行継続
バリアフリー整備見直し求め交渉
日本共産党

菅首相長男 違法接待
総務省12人38回 飲食代7万4,203円も

構図は「森友」「加計」と同じ

総務省幹部が菅義偉首相の長男から接待を受けた問題で、同省幹部が菅首相の意向を「忖度」し、放送行政をゆがめた疑いが浮上。局長と審議官を事実上更迭し、接待を受けた11人の総務省職員の処分を検討。接待は内閣広報官にも及んでいます。森友・加計、桜を見る会と共通する本事件、ウソと忖度「私物化」の政治を一掃することは急務です。

取手市でも接待疑惑

2018年当時市民と議会野党から批判が広がった京都祇園での「市長接待疑惑」が思い出されます。真相解明を求める請願等を自公与党の多数が封じるなど疑惑解明に至らないまま、市長以外の当時の副市長以下関係職員への注意喚起処分としました。

